

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業					事務事業コード	02809
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法		
めざす 目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。また、校務及び学校事務の効率化を図られている。						
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		各校の学習用パソコン、サーバー、プリンターを更新した。また、各校職員室の校務用パソコン、サーバー、プリンターを更新した。										
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				15,326		7,547		25,531			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			15,326		7,547		25,531			
	b 人件費				1,099		1,099		1,099			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					16,425		8,646		26,630			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			需用費 6,796千円/使用料及び賃借料 18,735千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (10)		15 (—)		15 (—)		15 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成果	①	パソコン教室の稼動停止日数	日	0 (0)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度		
	②	校務用LAN停止日数	日	0 (0)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要なコンピュータ機器を整備し、安定した環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: アクセシビリティに配慮した。 参加と協働: 保護者と学校との情報の共有を支援した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、セキュアなICT環境を維持した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を確認し、適宜に仕様を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化について必要性を精査しながら整備を進める。		